

5 監査第 48 号  
令和 5 年 8 月 1 日

安曇野市長 太田 寛 様

安曇野市監査委員 川 上 則 文  
安曇野市監査委員 野 本 博 之  
安曇野市監査委員 大 竹 啓 正

令和 4 年度安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況  
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 4 年度安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



令和4年度

安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見書

安曇野市監査委員



目 次

第 1	審査の対象	1
1	各会計の決算	1
2	附属書類	1
3	基金の運用状況	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	むすび	2
決算の総括		
1	決算の概要	7
2	予算の執行状況	8
3	決算収支の状況	8
(1)	実質収支	8
(2)	単年度収支	8
4	財政の構造	9
(1)	歳入の構成	9
(2)	歳出の構成	9
(3)	財政の状況	10
ア	財政力指数	10
イ	経常収支比率	10
ウ	経常一般財源比率	10
5	市債の状況	11
各会計別決算		
一般会計		13
1	歳入	14
(1)	歳入予算の執行状況	14
(2)	款別歳入決算の状況	15
(3)	款別決算概要	16

2 歳 出	27
(1) 歳出予算の執行状況	27
(2) 款別歳出決算の状況	27
(3) 款別決算概要	28
特別会計	35
1 決算収支の状況	35
2 会計別の概要	36
(1) 国民健康保険特別会計	36
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険特別会計	38
(4) 上川手山林財産区特別会計	39
(5) 北の沢山林財産区特別会計	40
(6) 有明山林財産区特別会計	41
(7) 富士尾沢山林財産区特別会計	42
(8) 穂高山林財産区特別会計	43
(9) 産業団地造成事業特別会計	44
(10) 有明荘特別会計	45

#### 財産の状況

1 土地・建物	47
2 出資金等	47
3 物権	48

#### 基金の運用状況

1 金融資産	49
2 土地	50

## 一般会計・特別会計及び基金

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 文中及び表中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。
- 3 文中及び表中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。
- 4 表示単位未満の計数があるものは「0」で表示し、該当計数がないものは「-」で表示しています。



# 令和4年度安曇野市各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計の決算

- 令和4年度 安曇野市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 安曇野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 安曇野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 安曇野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 安曇野市上川手山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 安曇野市北の沢山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 安曇野市有明山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 安曇野市穂高山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 安曇野市産業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 安曇野市有明荘特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

- 令和4年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和4年度各会計実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

### 3 基金の運用状況

- 土地開発基金運用状況調のほか各基金運用状況調

## 第2 審査の期間

令和5年6月16日から8月1日まで

### 第3 審査の方法

安曇野市監査基準に従って策定した年間監査計画及び決算審査実施計画に基づき、市長から提出された令和4年度（以下「当年度」という。）各会計歳入歳出決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他関係法令等に準拠して作成されているかを確認し計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかについて、会計管理者及び関係部等の所管する諸帳簿、証書類と照合する等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、定期監査及び例月現金出納検査結果等を併せ検討を加えました。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数等は関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、適正であるものと認められました。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確で、運用状況についても適正であると認められました。

予算執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められました。

### 第5 むすび

当年度予算は、財政計画の財政規模を基本に、昨年度に引続き「一般財源枠配分」を設定し、行財政のスリム化に向けた取組みを全市一丸となって進め、行政運営経費の削減を第一とし、経費の一律的削減のみならず、事務事業の見直し・廃止による効率化などを目指し編成されました。

当年度の一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入総額が689億5千2百万円、歳出総額が671億7千4百万円となっており、令和3年度（以下「前年度」という。）と比較すると歳入で34億2百万円、歳出で36億6千8百万円、それぞれ減少しました。

決算収支では、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度への繰越財源となる一般財源を控除した実質収支額は、一般会計で13億3千2百万円、特別会計で2億8千1百万円となり、総額で16億1千3百万円の黒字決算となりました。

次に、財政指標についてみると、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財源に余裕があるとされる財政力指数は0.513で、前年度の0.526と比較して0.013ポイント下降しています。

財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力的であるとされる経常収支比率は86.8%で、前年度の81.1%と比較し5.7ポイント上昇しています。

また、歳入構造の弾力性を示し、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされる経常一般財源比率は101.7%で、前年度の98.2%と比較し3.5ポイント上昇しています。

形式収支から翌年度への繰り越し財源を控除した実質収支が赤字となった会計はなく、全ての会計で黒字となっています。

健全化判断比率に関しては、実質公債費比率は8.1%と前年度と同様で、将来負担比率も前年度同様に算定されないなど、どちらの数値も早期健全化基準を下回っており、財政状態は健全な段階にあることが示されています。

市債の発行額は25億7千4百万円で、前年度決算の39億9千7百万円と比較すると14億2千3百万円の減少となっています。また、市債の残高については、前年度に比べ28億2千2百万円減額の364億7千6百万円となっています。

市の財政運営上の主要な財源である普通交付税は、118億4千5百万円で前年度の119億8百万円と比較すると6千3百万円の減少となりました。

令和5年5月には、新型コロナウイルス感染症が感染症法上で5類に位置づけられ、中止されていたイベント等も復活し、市内の飲食店や観光地の賑わいも平常に戻りつつあります。

また、令和2年度に行われた特別定額給付金のような、コロナ禍における経済支援策等も徐々に縮小、廃止されてきています。

しかしながら、未だ先行きの見通せないウクライナ情勢や、物価高騰等に対する支援措置は続いています。また、国が実施する少子化対策にむけた経済支援等も予想され、市の自主財源による支援策が求められる可能性があります。

いずれにしても、市が抱える人口減少や少子高齢化による税収減少の課題は未だ残っています。今後も厳しい財政状況が続くことが予想されますので、経常経費の計画的な削減に取組み、日頃から効果的かつ効率的な行財政運営を行うよう努めてください。

また、事務処理等の軽微な改善事項については、審査実施時にそれぞれ部等へ口頭により指示をしました。

なお、個別の要望事項については次のとおりです。

## 1 税・料金等の収入未済額の縮減について

### 収入未済と不納欠損額の推移

(単位：千円)

区分		年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度 対比
一般会計	収入未済		547,521	499,941	461,508	397,678	372,220	△ 25,458	93.6%
	不納欠損		52,293	45,781	37,003	14,944	32,083	17,139	214.7%
特別会計	収入未済		328,363	264,826	222,344	190,973	168,073	△ 22,900	88.0%
	不納欠損		21,327	27,480	17,103	13,126	17,959	4,833	136.8%
合 計	収入未済		875,885	764,767	683,852	588,651	540,293	△ 48,358	91.8%
	不納欠損		73,621	73,262	54,106	28,070	50,042	21,972	178.3%

当年度末の収入未済額は、前年度と比較して4,835万8千円減少し、12年連続の減少となりました。

コロナ禍において、滞納の解消は例年になく難しい状況であったことは想像に難くありません。そのような状況下において、収入未済額が減っている現状は評価できます。

地方税滞納整理機構との連携や、職員の努力によるものだと思いますので、収入未済額の縮減に向け、徴収事務を続けていただきますようお願いいたします。

不納欠損額は前年度と比較して、2,197万2千円の増加となりましたが、前年度に大きく減少したことによるものであり、平成30年度からの減少傾向は続いています。

一般会計における不納欠損は市民税等によるもので、特別会計における不納欠損は国民健康保険税等によるものです。

不納欠損は経済状況や社会情勢等の要因により変化・変動しますが、少ない方が理想的ではありませんので、適正・公平な課税徴収の観点から、不納欠損処分については慎重かつ厳正な取扱いに努めてください。

## 2 コロナ禍において実施した各種支援策について

コロナ禍において、事業者や困窮者等を支援するために様々な施策が実施されました。多くは国庫支出金等が原資ではありましたが、市の自主財源によるものもありました。

コロナ禍における行動制限が解除され、市内にも観光客が戻りつつあり、かつての賑わいを徐々に取り戻しています。また、様々な支援策の財源となっていた国庫支出金等も縮小され、市の予算もコロナ禍前の規模に戻りつつあります。

決算審査の質問監査における各部局共通事項として、これまで実施してきた支援策が廃止、縮小されてきていることを伺いました。

物価高騰等の新たな問題により、未だ支援が必要な方もいるかと思われまますので、事業の廃止にあたっては丁寧な説明と十分な周知をするよう、引き続き努めてください。

また、コロナ禍において実施してきた事業や特例措置などを漫然と続けることのないよう、課内等で十分な協議と現状把握をしたうえで、支援策の廃止等を検討していただくよう要望します。

### 3 総計予算主義の原則について

地方自治法第210条に基づき、歳入歳出予算はすべて計上しなければなりません。

いくつかの事業において、歳入・歳出を総額で認識していないものがありました。

歳入として認識するかどうかは、事業内容に依りますが、同法の趣旨としては事業の全体像を明らかにする、というものです。

既にされていることではありますが、予算計上の際には歳入として扱うべきものかどうかを、担当課でよく検討していただきますよう要望します。

### 4 PPAによる公共施設における屋根置き太陽光発電施設の設置について

近年の物価高騰により、令和4年度の公共施設における光熱費は例年よりも大幅に増加しており、2年前と比べて倍近くに増加した施設もあります。令和5年度においても、光熱費が高止まりしていることから、歳出全体に占める割合は少ないにしても、財政負担となっていることは否めません。また、光熱費の増減は先行きが見通せないことから、予算が足りなくなった場合には補正予算での対応を迫られるなど、業務への負担にもなっています。

令和5年3月23日、市は「安曇野市ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。また、質問監査でPPAにより、公共施設に屋根置き太陽光発電施設を設置していくことも伺いました。

PPAは太陽光発電施設の設置費用を地域エネルギー会社が負担し、その会社から電気を購入する契約形態です。

この取り組みにより、地球温暖化対策だけでなく、社会情勢に起因する電気代の変動に対するリスク分散という観点からも十分なメリットがあると思われますので、PPAの取り組みを引き続き推進していただきますよう要望します。

### 5 歳入・歳出の執行状況に対する分析について

市では公民館等の施設で使用料を徴収し、歳入としています。この施設使用料は料金の改定や減免対象の拡大等により、例年比で大幅に増減することがあります。

使用料収入や利用者数の増減が想定通りだったのか、実績と比較し分析することが、施策の有効性を評価するのに重要であり、施策の改善に役立ちます。

歳出についてはもちろんですが、歳入についても、さらに注意深く分析をしていただきますよう要望します。

(記載事項なし)

## 【決算の総括】





## 決算の総括

### 1 決算の概要

令和4年度一般会計及び特別会計（10会計）の予算現額は704億8百万円で、これに対する決算額は

歳入総額	689億5千2百万円（前年度と比較して 4.7%の減）
歳出総額	671億7千4百万円（前年度と比較して 5.2%の減）
差引総額	17億7千8百万円 となっています。

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりです。

（単位：百万円）

区分	年度	3年度			4年度			一般 (比較増減) (前年度対比)	特別 (比較増減) (前年度対比)	合計 (比較増減) (前年度対比)
		一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計			
予算現額		52,117	22,248	74,365	49,614	20,793	70,408	△ 2,502	△ 1,454	△ 3,957
								95.2%	93.5%	94.7%
歳入	決算額	50,033	22,322	72,355	48,137	20,815	68,952	△ 1,895	△ 1,506	△ 3,402
								96.2%	93.3%	95.3%
	収入率	96.0%	100.3%	97.3%	97.0%	100.1%	97.9%	—	—	—
歳出	決算額	48,838	22,004	70,842	46,639	20,534	67,174	△ 2,198	△ 1,469	△ 3,668
								95.5%	93.3%	94.8%
	執行率	93.7%	98.9%	95.3%	94.0%	98.8%	95.4%	—	—	—
歳入歳出差引額		1,194	318	1,512	1,497	281	1,778	302	△ 36	265
								125.3%	88.4%	117.6%

この決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間の繰入額、繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりです。

（単位：百万円）

区分	年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度 比較	前年度 対比
		総計						
総計	歳入	61,216	63,800	77,493	72,355	68,952	△ 3,402	95.3%
	歳出	60,110	62,742	76,053	70,842	67,174	△ 3,668	94.8%
重複決算額		2,137	2,185	2,664	2,700	2,286	△ 413	84.7%
純計決算額	歳入	59,078	61,614	74,829	69,655	66,665	△ 2,989	95.7%
	歳出	57,972	60,557	73,389	68,142	64,887	△ 3,255	95.2%
歳入歳出差引額		1,106	1,057	1,440	1,512	1,778	265	117.6%

## 2 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 704 億 8 百万円に対して収入済額 689 億 5 千 2 百万円、収入率は 97.9% となっています。

歳出決算額は、予算現額 704 億 8 百万円に対して支出済額 671 億 7 千 4 百万円で執行率は 95.4% となっています。

なお、翌年度へ繰越すべき財源は 1 億 6 千 5 百万円となっています。

## 3 決算収支の状況

決算収支の状況は次表のとおりです。

(単位：百万円)

年度		30 年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度 対比
(形式収支額) 歳入歳出差引額	一般会計	770	811	882	1,194	1,497	125.4%
	特別会計	335	245	557	318	281	88.4%
	合 計	1,106	1,057	1,440	1,512	1,778	117.6%
翌年度繰越財源	一般会計	54	51	62	236	165	69.9%
	特別会計	—	—	303	—	—	—
	合 計	54	51	365	236	165	69.9%
実質収支額	一般会計	715	760	820	958	1,332	139.0%
	特別会計	335	245	254	318	281	88.4%
	合 計	1,051	1,005	1,074	1,276	1,613	126.4%
単年度収支額	一般会計	43	44	60	137	374	—
	特別会計	△ 135	△ 89	8	63	△ 36	—
	合 計	△ 91	△ 45	68	201	337	—

### (1) 実質収支

当年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、17 億 7 千 8 百万円ですが、翌年度の繰越財源 1 億 6 千 5 百万円を控除した実質収支額は 16 億 1 千 3 百万円で、この額が翌年度へ繰り越されています。

### (2) 単年度収支

当年度の実質収支額 16 億 1 千 3 百万円から、これに含まれている前年度の実質収支額 12 億 7 千 6 百万円を差し引いた単年度収支額は、3 億 3 千 7 百万円となっています。

#### 4 財政の構造

地方財政状況調査表における普通会計決算(一般会計)に従って財政の構造をみると次のとおりです。※ 第1回目決算統計提出データに基づく数値であり、他会計との繰入・繰出等が考慮されています。

##### (1)歳入の構成

自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりです。

【財源別決算額】

(単位：百万円)

区分	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	17,108	43.0%	17,912	41.7%	19,203	34.1%	18,962	37.9%	20,239	42.1%
依存財源	22,699	57.0%	25,058	58.3%	37,078	65.9%	31,061	62.1%	27,888	57.9%
合計	39,808	100.0%	42,970	100.0%	56,282	100.0%	50,024	100.0%	48,128	100.0%

(注) 「自主財源」：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金及び諸収入  
「依存財源」：自主財源以外の財源

当年度における歳入総額は481億2千8百万円で、構成比率は、自主財源42.1%に対し依存財源57.9%となっています。自主財源は前年度と比べて4.2ポイント上昇し、依存財源は前年度と比べて4.2ポイント下降しています。

##### (2)歳出の構成

性質別経費の内容をみると、義務的経費は185億5千9百万円で、前年度と比較して6億1千万円減少しています。投資的経費については48億9千2百万円で、前年度と比較して9億5千2百万円減少しています。

性質別経費の内訳は、次表のとおりです。

【歳出の状況】 性質別歳出

(単位：百万円)

区分	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	15,302	39.2%	16,066	38.1%	17,159	31.0%	19,170	39.3%	18,559	39.8%
人件費	5,104	13.1%	5,032	11.9%	6,546	11.8%	6,563	13.4%	6,803	14.6%
扶助費	5,637	14.4%	5,756	13.7%	5,540	10.0%	7,447	15.3%	6,265	13.4%
公債費	4,560	11.7%	5,276	12.5%	5,072	9.2%	5,159	10.6%	5,490	11.8%
投資的経費	4,980	12.8%	5,656	13.4%	4,414	8.0%	5,844	12.0%	4,892	10.5%
普通建設事業費	4,845	12.4%	5,592	13.3%	4,322	7.8%	5,775	11.8%	4,438	9.5%
災害復旧事業費	134	0.3%	64	0.2%	92	0.2%	69	0.1%	453	1.0%
その他の経費	18,753	48.0%	20,435	48.5%	33,825	61.1%	23,814	48.8%	23,178	49.7%
物件費	5,917	15.2%	6,118	14.5%	6,070	11.0%	6,701	13.7%	7,309	15.7%
維持補修費	131	0.3%	126	0.3%	124	0.2%	143	0.3%	139	0.3%
補助費等	6,504	16.7%	8,077	19.2%	19,821	35.8%	6,430	13.2%	6,846	14.7%
積立金	1,593	4.1%	1,485	3.5%	1,538	2.8%	4,427	9.1%	2,870	6.2%
投資・出資及び貸付金	1,290	3.3%	1,238	2.9%	2,334	4.2%	2,565	5.3%	2,460	5.3%
繰出金	3,316	8.5%	3,389	8.0%	3,937	7.1%	3,545	7.3%	3,552	7.6%
合計	39,037	100.0%	42,158	100.0%	55,400	100.0%	48,829	100.0%	46,631	100.0%

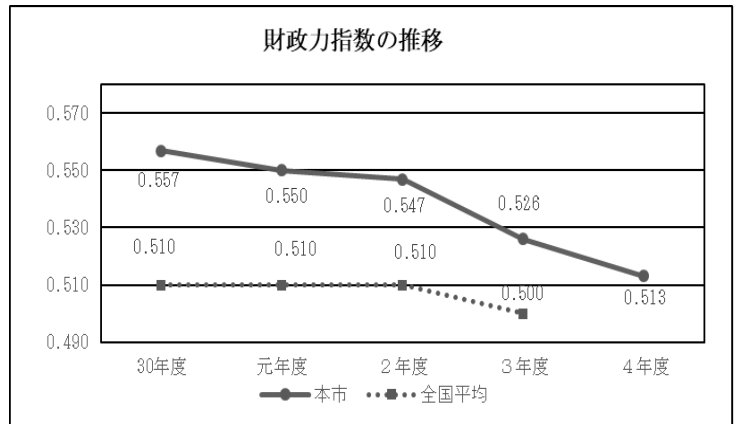
### (3) 財政の状況

財政の状況は次表のとおりです。

#### ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財源に余裕があるとされるものです。当年度は 0.513 で前年度の 0.526 と比較して 0.013 ポイントの下降となっています。

※参考値として全国市町村平均値（平成 30 年度～令和 3 年度）を記載します。

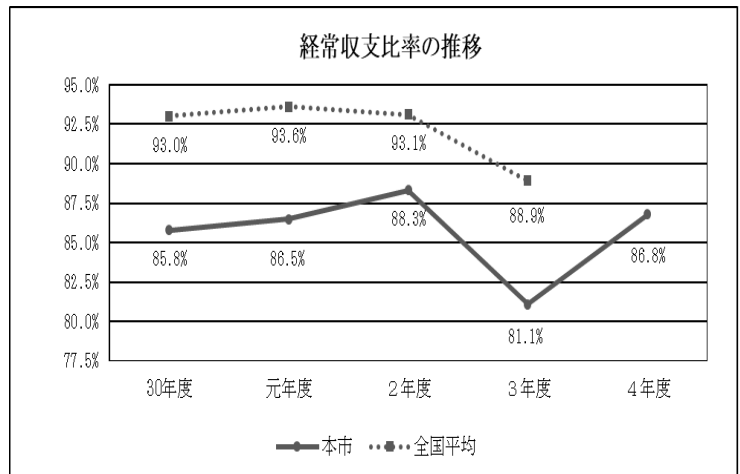


#### イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力的であると判断されます。

当年度は 86.8% で前年度の 81.1% と比較して 5.7 ポイントの上昇となっています。

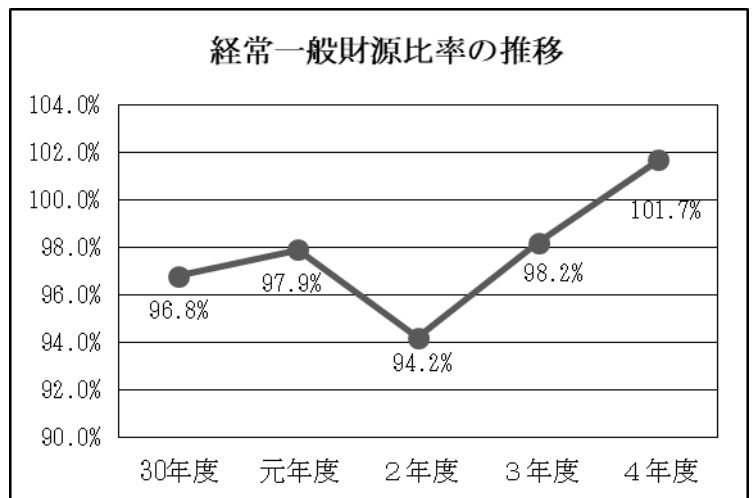
※参考値として全国市町村平均値（平成 30 年度～令和 3 年度）を記載します。



#### ウ 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性を示し、この比率が 100% を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものです。当年度は 101.7% で前年度の 98.2% と比較して 3.5 ポイントの上昇となっています。

※全国平均値は公表されていません。



## 5 市債の状況

年度末における市債の現在高内訳は、次表のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減		当年度末現在高
		発行額	元金償還額	
一般会計	39,298	2,574	5,397	36,476
通常分	22,991	2,103	3,800	21,295
特別分	16,306	471	1,596	15,181
合 計	39,298	2,574	5,397	36,476

※市債の当年度末現在高は364億7千6百万円で、このうち交付税算入見込額は327億円です。

このため自主財源から返済が必要な市債高は37億7千6百万円となります。

(記載事項なし)

# 【 一 般 会 計 】





## 一般会計

一般会計の決算状況は、歳入決算額 481 億 3,724 万 8 千円（予算額に対する割合は 97.0%）、歳出決算額は 466 億 3,976 万 6 千円（同 94.0%）で、歳入歳出差引額は 14 億 9,748 万 2 千円です。

前年度と比較して、歳入では 18 億 9,598 万 1 千円（前年比△3.8%）、歳出では 21 億 9,862 万 6 千円（前年比△4.5%）、それぞれ減少しています。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源 1 億 6,517 万円を差し引いた 13 億 3,231 万 2 千円です。なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は 3 億 7,427 万 5 千円の黒字となりました。

決算収支状況は、次表のとおりです。

（単位：千円）

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減
予 算 現 額	41,410,010	43,561,978	58,819,539	52,117,118	49,614,214	△ 2,502,904
歳 入 決 算 額	40,560,119	42,978,130	56,291,184	50,033,229	48,137,248	△ 1,895,981
歳 出 決 算 額	39,789,319	42,166,412	55,408,834	48,838,392	46,639,766	△ 2,198,626
歳 入 歳 出 差 引 額	770,799	811,718	882,350	1,194,836	1,497,482	302,645
翌 年 度 繰 越 財 源	54,828	51,639	62,226	236,800	165,170	△ 71,630
実 質 収 支 額	715,971	760,079	820,124	958,036	1,332,312	374,275
単 年 度 収 支 額	43,437	44,107	60,045	137,912	374,275	236,362

## 1 歳入

### (1) 歳入予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	41,410,010	43,561,978	58,819,539	52,117,118	49,614,214	△ 2,502,904	95.2%
調 定 額	41,159,641	43,523,535	56,789,388	50,445,852	48,541,553	△ 1,904,299	96.2%
収 入 済 額	40,560,119	42,978,130	56,291,184	50,033,229	48,137,248	△ 1,895,981	96.2%
対 予 算 率	97.9%	98.7%	95.7%	96.0%	97.0%	1.0ポイント	—
対 調 定 率	98.5%	98.7%	99.1%	99.2%	99.2%	—	—
不 納 欠 損 額	52,293	45,781	37,003	14,944	32,083	17,139	214.7%
収 入 未 済 額	547,229	499,623	461,200	397,678	372,220	△ 25,457	93.6%

当年度歳入決算額の調定額に対する収入率は99.2%で、前年度に対して19億429万9千円減少しています。

不納欠損額は3,208万3千円で、主な内訳は個人市民税605万円、法人市民税25万6千円、固定資産税795万5千円、軽自動車税56万円、住宅新築資金等貸付金元利収入1,359万2千円で、前年度と比較して1,713万9千円増加しました。

収入未済額は3億7,222万円で、前年度と比較して2,545万7千円減少しています。

(2) 款別歳入決算の状況

款別歳入の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

款別	区分	30年度 収入済額	元年度 収入済額	2年度 収入済額	3年度 収入済額	4年度 収入済額	前年度比較	
							増減額	前年度対比
市	税	12,275,058	12,509,404	11,939,347	11,818,043	12,371,384	553,341	104.7%
地方	譲与税	486,138	490,750	494,666	502,205	501,259	△ 946	99.8%
	利子割交付金	23,742	11,003	10,522	8,512	4,740	△ 3,772	55.7%
	配当割交付金	40,355	48,484	46,385	65,951	57,272	△ 8,679	86.8%
	株式等譲渡所得割交付金	33,882	27,930	53,581	70,844	41,358	△ 29,486	58.4%
	法人事業税交付金	—	—	107,836	194,494	202,084	7,590	103.9%
	地方消費税交付金	1,807,633	1,712,277	2,106,901	2,300,470	2,405,075	104,605	104.5%
	ゴルフ場利用税交付金	36,253	37,110	32,886	36,841	37,718	876	102.4%
	自動車取得税交付金	115,064	68,039	—	—	—	—	—
	環境性能割交付金	—	16,517	33,062	35,709	34,347	△ 1,362	96.2%
	地方特例交付金	73,128	423,216	118,231	244,033	117,869	△ 126,164	48.3%
	地方交付税	10,466,170	11,035,133	10,938,127	12,624,736	12,530,742	△ 93,994	99.3%
	交通安全対策特別交付金	13,488	12,882	14,735	14,134	12,962	△ 1,172	91.7%
	分担金及び負担金	708,866	482,546	276,717	286,498	494,183	207,684	172.5%
	使用料及び手数料	350,181	340,225	305,567	282,583	309,975	27,391	109.7%
	国庫支出金	3,536,395	4,211,471	15,759,999	8,570,537	6,492,363	△ 2,078,173	75.8%
	県支出金	2,353,702	2,255,265	2,415,634	2,395,627	2,876,215	480,588	120.1%
	財産収入	175,727	86,667	67,033	80,560	78,484	△ 2,075	97.4%
	寄附金	617,141	985,123	1,080,874	824,657	641,803	△ 182,853	77.8%
	繰入金	873,281	1,367,668	2,097,158	1,863,799	1,866,360	2,560	100.1%
	繰越金	707,822	770,799	811,718	882,330	1,194,836	312,506	135.4%
	諸収入	1,408,335	1,377,525	2,634,180	2,933,165	3,291,412	358,247	112.2%
市	債	4,457,752	4,708,091	4,946,022	3,997,496	2,574,800	△ 1,422,696	64.4%
合	計	40,560,119	42,978,130	56,291,184	50,033,229	48,137,248	△ 1,895,981	96.2%

令和4年度は、減速していた景気が回復してきたこと等により、5億5,334万1千円市税が増加しました。このうち、法人市民税は1億9,126万8千円の増加、個人市民税は9,314万9千円の増加となっています。

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度 対比
市 税	344,455	305,570	280,381	220,945	212,997	96.4%
分担金及び負担金	1,763	1,635	1,193	984	1,829	185.8%
使用料及び手数料	580	569	617	762	1,055	138.3%
国庫支出金	7,370	—	—	—	—	—
県 支 出 金	—	—	—	—	—	—
財 産 収 入	—	—	—	—	—	—
諸 収 入	193,059	191,848	179,008	174,985	156,338	89.3%
合 計	547,229	499,623	461,200	397,678	372,220	93.6%

### (3) 款別決算概要

各款の決算概要は、次のとおりです。

#### 第1款 市税

収入済額の内訳は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度 対比	
予 算 現 額	11,987,062	12,219,946	11,709,553	11,420,966	11,784,416	363,450	103.2%	
調 定 額	12,660,779	12,847,758	12,246,591	12,048,093	12,599,205	551,112	104.6%	
収 入 済 額	12,275,058	12,509,404	11,939,347	11,818,043	12,371,384	553,341	104.7%	
不 納 欠 損 額	41,265	32,783	26,862	9,104	14,823	5,718	162.8%	
収 入 未 済 額	344,455	305,570	280,381	220,945	212,997	△ 7,947	96.4%	
収 入 率	対 予 算	102.4%	102.4%	102.0%	103.5%	105.0%	1.5ポイント	—
	対 調 定	97.0%	97.4%	97.5%	98.1%	98.2%	0.1ポイント	—

収入済額は123億7,138万4千円で、前年度と比較すると5億5,334万1千円の増加となりました。

収入済額の状況は、当年度の対調定収入率が98.2%と、前年度と比較すると0.1ポイント上昇し、収入未済額は2億1,299万7千円で前年度と比較すると794万7千円減少しています。

不納欠損額は1,482万3千円で、前年度と比較すると571万8千円の増加となりました。

市税税目別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度 項・目別	年度						比較増減	前年度 対比
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度			
市民税	5,956,542	6,001,751	5,412,536	5,463,772	5,748,190	284,418	105.2%	
個人	4,662,142	4,766,172	4,784,450	4,724,753	4,817,902	93,149	102.0%	
法人	1,294,399	1,235,578	628,085	739,019	930,288	191,268	125.9%	
固定資産税	5,374,372	5,528,566	5,592,688	5,367,971	5,568,141	200,170	103.7%	
固定資産税	5,349,410	5,503,419	5,565,335	5,339,904	5,538,480	198,575	103.7%	
国有資産等所在 市町村交付金	24,961	25,146	27,353	28,066	29,661	1,594	105.7%	
軽自動車税	319,889	335,507	358,329	371,732	392,723	20,990	105.6%	
市たばこ税	569,424	578,746	537,632	572,954	607,510	34,556	106.0%	
入湯税	54,829	64,833	38,160	41,612	54,818	13,206	131.7%	
計	12,275,058	12,509,404	11,939,347	11,818,043	12,371,384	553,341	104.7%	

個人市民税は48億1,790万2千円で前年度と比較して9,314万9千円増加し、法人市民税は9億3,028万8千円で1億9,126万8千円増加しました。

固定資産税は55億6,814万1千円で2億17万円の増加となりました。

市たばこ税は6億751万円で3,455万6千円増加しました。

市税全体では123億7,138万4千円となり、前年度と比較して5億5,334万1千円増加しました。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりです。

(単位：千円)

税目	年度	年度						前年度 比較
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
市民税	件数	413	395	452	199	367	168	
	金額	15,881	10,737	10,223	3,784	6,306	2,522	
固定資産税	件数	295	706	647	424	474	50	
	金額	21,233	21,750	16,363	5,081	7,955	2,874	
軽自動車税	件数	73	77	68	39	85	46	
	金額	324	296	275	238	560	322	
入湯税	件数	136	—	—	—	—	—	
	金額	3,825	—	—	—	—	—	
合計	件数	917	1,178	1,167	662	926	264	
	金額	41,265	32,783	26,862	9,104	14,823	5,718	

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円)

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		486,138	490,750	494,666	502,205	501,259	△ 946	99.8%
調 定 額		486,138	490,750	494,666	502,205	501,259	△ 946	99.8%
収 入 済 額		486,138	490,750	494,666	502,205	501,259	△ 946	99.8%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方譲与税は、国税として徴収された税の全部又は一部が、地方公共団体の財源として譲与されるものです。

収入済額は5億125万9千円で、前年度と比較すると94万6千円減少しています。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円)

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		23,742	11,003	10,522	8,512	4,740	△ 3,772	55.7%
調 定 額		23,742	11,003	10,522	8,512	4,740	△ 3,772	55.7%
収 入 済 額		23,742	11,003	10,522	8,512	4,740	△ 3,772	55.7%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 利子割交付金は、県税として徴収された利子割収入額の59.4%の額を、個人県民税納付額に応じて交付されるものです。

収入済額は474万円で、前年度と比較すると377万2千円減少しています。

## 第4款 配当割交付金

(単位：千円)

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		40,355	48,484	46,385	65,951	57,272	△ 8,679	86.8%
調 定 額		40,355	48,484	46,385	65,951	57,272	△ 8,679	86.8%
収 入 済 額		40,355	48,484	46,385	65,951	57,272	△ 8,679	86.8%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 配当割交付金は、県税として徴収された配当割の59.4%の額を、個人県民税納付額に応じて交付されるものです。

収入済額は5,727万2千円で、前年度と比較すると867万9千円減少しています。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		33,882	27,930	53,581	70,844	41,358	△ 29,486	58.4%
調 定 額		33,882	27,930	53,581	70,844	41,358	△ 29,486	58.4%
収 入 済 額		33,882	27,930	53,581	70,844	41,358	△ 29,486	58.4%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割の59.4%の額を、個人県民税の納付額に応じて交付されるものです。

収入済額は4,135万8千円で、前年度と比較すると2,948万6千円減少しています。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円)

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		—	—	107,836	194,494	202,084	7,590	103.9%
調 定 額		—	—	107,836	194,494	202,084	7,590	103.9%
収 入 済 額		—	—	107,836	194,494	202,084	7,590	103.9%
収 入 率	対 予 算	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は2億208万4千円で、前年度と比較すると759万円増加しています。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		1,807,633	1,712,277	2,106,901	2,300,470	2,405,075	104,605	104.5%
調 定 額		1,807,633	1,712,277	2,106,901	2,300,470	2,405,075	104,605	104.5%
収 入 済 額		1,807,633	1,712,277	2,106,901	2,300,470	2,405,075	104,605	104.5%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1相当額が交付されるものです。

収入済額は24億507万5千円で、前年度と比較すると1億460万5千円増加しています。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

区分		年度						比較増減	前年度 対比
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度			
予 算 現 額		36,253	37,110	32,886	36,841	37,718	877	102.4%	
調 定 額		36,253	37,110	32,886	36,841	37,718	876	102.4%	
収 入 済 額		36,253	37,110	32,886	36,841	37,718	876	102.4%	
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

※ ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7相当額が交付されるものです。

収入済額は3,771万8千円で、前年度と比較すると87万6千円増加しています。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：千円)

区分		年度						比較増減	前年度 対比
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度			
予 算 現 額		—	16,517	33,062	35,709	34,347	△ 1,362	96.2%	
調 定 額		—	16,517	33,062	35,709	34,347	△ 1,362	96.2%	
収 入 済 額		—	16,517	33,062	35,709	34,347	△ 1,362	96.2%	
収 入 率	対 予 算	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	
	対 調 定	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

※環境性能割交付金は、税制改正に伴い令和元年10月から交付されました。

収入済額は3,434万7千円で、前年度と比較すると136万2千円減少しています。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：千円)

区分		年度						比較増減	前年度 対比
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度			
予 算 現 額		73,128	423,216	118,231	244,033	117,869	△ 126,164	48.3%	
調 定 額		73,128	423,216	118,231	244,033	117,869	△ 126,164	48.3%	
収 入 済 額		73,128	423,216	118,231	244,033	117,869	△ 126,164	48.3%	
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

※ 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収に伴う交付金です。

収入済額は1億1,786万9千円で、前年度と比較すると1億2,616万4千円減少しています。



## 第11款 地方交付税

(単位：千円)

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算	現 額	10,466,170	11,035,133	10,938,127	12,624,736	12,530,742	△ 93,994	99.3%
調 定	額	10,466,170	11,035,133	10,938,127	12,624,736	12,530,742	△ 93,994	99.3%
収 入	済 額	10,466,170	11,035,133	10,938,127	12,624,736	12,530,742	△ 93,994	99.3%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方交付税は、標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を算出し、不足が生じる場合に所得税等の国税の一定割合を財源として交付されるものです。

収入済額は125億3,074万2千円で、前年度と比較すると9,399万4千円減少しています。

内訳は、普通地方交付税118億4,550万4千円、特別地方交付税6億8,523万8千円となっています。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算	現 額	13,600	12,882	14,735	14,134	12,880	△ 1,254	91.1%
調 定	額	13,488	12,882	14,735	14,134	12,962	△ 1,172	91.7%
収 入	済 額	13,488	12,882	14,735	14,134	12,962	△ 1,172	91.7%
収 入 率	対 予 算	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.6%	0.6ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として交付されるものです。

収入済額は1,296万2千円で、前年度と比較すると117万2千円減少しています。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位：千円)

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予	算 現 額	702,503	475,815	384,666	473,910	541,235	67,325	114.2%
調	定 額	711,719	484,415	277,910	287,715	496,012	208,297	172.4%
収	入 済 額	708,866	482,546	276,717	286,498	494,183	207,684	172.5%
不	納 欠 損 額	1,089	233	—	232	—	△ 232	—
収	入 未 済 額	1,763	1,635	1,193	984	1,829	844	185.8%
収 入 率	対 予 算	100.9%	101.4%	71.9%	60.5%	91.3%	30.9ポイント	—
	対 調 定	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	0.1ポイント	—

※ 分担金負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって受益を受けるものからその受益の限度において徴収するものです。

収入済額は4億9,418万3千円で、前年度と比較すると2億768万4千円増加しています。

収入未済額は民生費負担金の159万7千円が主なものです。

### 第14款 使用料及び手数料

(単位：千円)

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予	算 現 額	339,204	331,332	300,413	264,552	302,160	37,608	114.2%
調	定 額	350,762	340,794	306,184	283,360	311,044	27,684	109.8%
収	入 済 額	350,181	340,225	305,567	282,583	309,975	27,391	109.7%
不	納 欠 損 額	—	—	—	14	14	0	—
収	入 未 済 額	580	569	617	762	1,055	292	138.3%
収 入 率	対 予 算	103.2%	102.7%	101.7%	106.8%	102.6%	△ 4.2ポイント	—
	対 調 定	99.8%	99.8%	99.8%	99.7%	99.7%	△ 0.1ポイント	—

収入済額は3億997万5千円で、前年度と比較すると2,739万1千円増加しています。

各施設などの使用料及び各証明手数料等であり、主なものとして使用料では、住宅使用料5,485万1千円、教育使用料2,583万8千円で、手数料では、総務手数料4,101万円、衛生手数料1億1,205万6千円です。

収入未済額は、住宅使用料の105万5千円が主なものです。

## 第15款 国庫支出金

(単位：千円)

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		3,767,964	4,382,597	16,890,885	9,000,336	6,887,745	△ 2,112,591	76.5%
調 定 額		3,543,765	4,211,471	15,759,999	8,570,537	6,492,363	△ 2,078,173	75.8%
収 入 済 額		3,536,395	4,211,471	15,759,999	8,570,537	6,492,363	△ 2,078,173	75.8%
収 入 未 済 額		7,370	—	—	—	—	—	—
収 入 率	対 予 算	93.9%	96.1%	93.3%	95.2%	94.3%	△ 1.0ポイント	—
	対 調 定	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は64億9,236万3千円で、前年度と比較すると20億7,817万3千円減少しています。

主なものとして、国庫負担金では民生費国庫負担金30億911万1千円、国庫補助金では民生費国庫補助金8億7,694万9千円と土木費国庫補助金5億6,893万7千円です。

## 第16款 県支出金

(単位：千円)

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		2,393,974	2,227,494	2,643,833	3,108,961	3,273,070	164,109	105.3%
調 定 額		2,353,702	2,255,265	2,415,634	2,395,627	2,876,215	480,588	120.1%
収 入 済 額		2,353,702	2,255,265	2,415,634	2,395,627	2,876,215	480,588	120.1%
収 入 未 済 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 率	対 予 算	98.3%	101.2%	91.4%	77.1%	87.9%	10.8ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は28億7,621万5千円で、前年度と比較すると4億8,058万8千円増加しています。

内訳は、県負担金13億6,080万8千円、県補助金12億3,271万9千円、県委託金2億8,268万8千円です。

## 第17款 財産収入

(単位：千円)

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予	算 現 額	172,706	79,926	65,419	76,191	60,045	△ 16,146	78.8%
調	定 額	175,727	86,667	67,033	80,560	78,484	△ 2,075	97.4%
収	入 済 額	175,727	86,667	67,033	80,560	78,484	△ 2,075	97.4%
不	納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収	入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 率	対 予 算	101.7%	108.4%	102.5%	105.7%	130.7%	25.0ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額7,848万4千円で、前年度と比較すると207万5千円減少しています。内訳は、財産運用収入4,169万4千円、財産売払収入3,678万9千円です。

## 第18款 寄附金

(単位：千円)

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予	算 現 額	617,141	985,123	1,080,873	824,654	641,803	△ 182,851	77.8%
調	定 額	617,141	985,123	1,080,874	824,657	641,803	△ 182,853	77.8%
収	入 済 額	617,141	985,123	1,080,874	824,657	641,803	△ 182,853	77.8%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は6億4,180万3千円で、前年度と比較すると1億8,285万3千円減少しています。

## 第19款 繰入金

(単位：千円)

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予	算 現 額	1,676,983	2,071,045	2,100,716	1,899,907	1,876,560	△ 23,347	98.8%
調	定 額	873,281	1,367,668	2,097,158	1,863,799	1,866,360	2,560	100.1%
収	入 済 額	873,281	1,367,668	2,097,158	1,863,799	1,866,360	2,560	100.1%
収 入 率	対 予 算	52.1%	66.0%	99.8%	98.1%	99.5%	1.4ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は18億6,636万円で、前年度と比較すると256万円増加しています。

基金繰入金のうち主なものは、ふるさと寄附基金5億7,944万3千円、財政調整基金4億9,054

万1千円、地域振興基金1億2,230万円です。

## 第20款 繰越金

(単位：千円)

区分		年度					比較増減	前年度 対比
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
予 算 現 額		707,822	770,799	811,718	882,330	1,194,836	312,506	135.4%
調 定 額		707,822	770,799	811,718	882,330	1,194,836	312,506	135.4%
収 入 済 額		707,822	770,799	811,718	882,330	1,194,836	312,506	135.4%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は11億9,483万6千円で、前年度と比較すると3億1,250万6千円増加しています。

内訳は、前年度からの繰越金9億5,803万6千円、繰越明許費2億2,776万6千円、事故繰越し903万4千円です。

## 第21款 諸収入

(単位：千円)

区分		年度					比較増減	前年度 対比
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
予 算 現 額		1,384,484	1,350,069	2,608,109	2,892,686	3,266,200	373,514	112.9%
調 定 額		1,611,333	1,582,139	2,823,329	3,113,744	3,464,997	351,253	111.3%
収 入 済 額		1,408,335	1,377,525	2,634,180	2,933,165	3,291,412	358,247	112.2%
不 納 欠 損 額		9,938	12,765	10,141	5,593	17,245	11,652	308.3%
収 入 未 済 額		193,059	191,848	179,008	174,985	156,338	△ 18,646	89.3%
収 入 率	対 予 算	101.7%	102.0%	101.0%	101.4%	100.8%	△ 0.6ポイント	—
	対 調 定	87.4%	87.1%	93.3%	94.2%	95.0%	0.8ポイント	—

収入済額は32億9,141万2千円で、前年度と比較すると3億5,824万7千円増加しています。

主なものは、貸付金元利収入24億5,922万6千円、雑入8億1,883万4千円です。

収入未済額は1億5,633万8千円で、民生費雑入1億5,477万8千円が主なものです。

不納欠損額は1,724万5千円で、前年度と比較すると1,165万2千円の増加となっています。

## 第 22 款 市債

(単位：千円)

区分 \ 年度							比較増減	前年度 対比
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
予 算 現 額		4,564,202	4,784,491	6,266,422	5,174,696	3,840,800	△ 1,333,896	74.2%
調 定 額		4,457,752	4,708,091	4,946,022	3,997,496	2,574,800	△ 1,422,696	64.4%
収 入 済 額		4,457,752	4,708,091	4,946,022	3,997,496	2,574,800	△ 1,422,696	64.4%
収 入 率	対 予 算	97.7%	98.4%	78.9%	77.3%	67.0%	△ 10.2ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は 25 億 7,480 万円で、前年度と比較すると 14 億 2,269 万 6 千円減少しています。

また、当年度末の一般会計市債残高は 364 億 7,668 万 5 千円です。

## 2 歳 出

### (1) 歳出予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分	年度						比較増減	前年度 対比
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度			
予 算 現 額	41,410,010	43,561,978	58,819,539	52,117,118	49,614,214	△ 2,502,904	95.2%	
支 出 済 額	39,789,319	42,166,412	55,408,834	48,838,392	46,639,766	△ 2,198,626	95.5%	
執 行 率	96.1%	96.8%	94.2%	93.7%	94.0%	0.3ポイント	—	
翌年度繰越額	1,242,978	774,539	2,935,118	2,748,214	2,110,793	△ 637,421	76.8%	
不 用 額	377,711	621,026	475,586	530,511	863,654	333,143	162.8%	

当年度歳出決算額の予算現額に対する執行率は 94.0%となっています。前年度と比較すると 0.3ポイント上昇しています。

### (2) 款別歳出決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

款別	年度						前年度比較	
	30年度 支出済額	元年度 支出済額	2年度 支出済額	3年度 支出済額	4年度 支出済額	比較増減	前年度 対比	
議 会 費	241,958	236,397	227,695	223,883	231,072	7,188	103.2%	
総 務 費	5,174,819	5,483,683	15,561,376	8,434,270	6,864,355	△ 1,569,914	81.4%	
民 生 費	12,865,255	13,123,471	13,106,811	15,626,634	14,493,837	△ 1,132,797	92.8%	
衛 生 費	2,482,658	3,842,871	5,028,146	2,835,699	2,989,302	153,603	105.4%	
労 働 費	60,590	60,625	85,098	59,056	59,278	221	100.4%	
農 林 水 産 業 費	1,704,442	1,604,846	1,511,433	1,408,370	1,459,839	51,469	103.7%	
商 工 費	1,846,072	1,608,467	4,461,335	3,802,002	4,031,748	229,745	106.0%	
土 木 費	5,077,505	5,400,844	4,934,215	6,701,495	4,759,341	△ 1,942,154	71.0%	
消 防 費	1,391,002	1,465,097	1,491,834	1,444,557	1,429,147	△ 15,409	98.9%	
教 育 費	3,505,577	3,999,036	3,835,613	3,073,675	4,377,724	1,304,048	142.4%	
災 害 復 旧 費	134,990	64,212	92,664	69,214	453,460	384,246	655.2%	
公 債 費	5,304,444	5,276,859	5,072,611	5,159,534	5,490,658	331,124	106.4%	
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	39,789,319	42,166,412	55,408,834	48,838,392	46,639,766	△ 2,198,626	95.5%	

### (3) 款別決算概要

各款の決算概要は次のとおりです。

#### 第1款 議会費

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額	245,476	239,247	232,887	227,435	235,154	7,719	103.4%
支 出 済 額	241,958	236,397	227,695	223,883	231,072	7,188	103.2%
執 行 率	98.6%	98.8%	97.8%	98.4%	98.3%	△ 0.1ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	3,517	2,849	5,191	3,551	4,081	530	114.9%

支出済額は2億3,107万2千円で、前年度と比較して718万8千円増加しています。執行率は98.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント下降しています。

支出済額の主なものは、議員報酬9,495万9千円です。

#### 第2款 総務費

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額	5,235,206	5,543,688	15,616,420	8,493,064	6,964,269	△ 1,528,795	82.0%
支 出 済 額	5,174,819	5,483,683	15,561,376	8,434,270	6,864,355	△ 1,569,914	81.4%
執 行 率	98.8%	98.9%	99.6%	99.3%	98.6%	△ 0.7ポイント	—
翌年度繰越額	185	—	1,133	4,587	26,059	21,472	568.1%
不 用 額	60,201	60,004	53,910	54,206	73,854	19,647	136.2%

支出済額は68億6,435万5千円で、前年度と比較して15億6,991万4千円減少しています。執行率は98.6%で、前年度と比較すると0.7ポイント下降しています。

支出済額の主なものは総務管理費60億3,057万3千円です。



### 第3款 民生費

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	12,935,482	13,223,979	13,212,282	15,935,038	14,757,186	△ 1,177,852	92.6%
支 出 済 額	12,865,255	13,123,471	13,106,811	15,626,634	14,493,837	△ 1,132,797	92.8%
執 行 率	99.5%	99.2%	99.2%	98.1%	98.2%	0.1ポイント	—
翌年度繰越額	7,370	35,777	—	173,691	34,363	△ 139,328	—
不 用 額	62,856	64,730	105,470	134,712	228,985	94,273	170.0%

支出済額は144億9,383万7千円で、前年度と比較して11億3,279万7千円減少しています。執行率は98.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇しています。

支出済額の主なものは、社会福祉費83億2,184万1千円、児童福祉費53億9,212万2千円です。

### 第4款 衛生費

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	2,509,604	3,878,253	5,065,769	2,875,283	3,033,052	157,769	105.5%
支 出 済 額	2,482,658	3,842,871	5,028,146	2,835,699	2,989,302	153,603	105.4%
執 行 率	98.9%	99.1%	99.3%	98.6%	98.6%	0.0ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	26,945	35,381	37,622	39,583	43,749	4,165	110.5%

支出済額は29億8,930万2千円で、前年度と比較して1億5,360万3千円増加しています。執行率は98.6%で、前年度と同様です。

支出済額の主なものは、保健衛生費21億293万2千円、清掃費8億2,700万8千円です。

## 第5款 労働費

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度対比
予算現額	61,724	61,816	87,070	60,190	60,596	406	100.7%
支出済額	60,590	60,625	85,098	59,056	59,278	221	100.4%
執行率	98.2%	98.1%	97.7%	98.1%	97.8%	△ 0.3ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不用額	1,133	1,190	1,971	1,133	1,317	184	116.2%

支出済額は5,927万8千円で、前年度と比較して22万1千円増加しています。執行率は97.8%で、前年度と比較すると0.3ポイント下降しています。

支出済額の主なものは、労働諸費5,927万8千円で、そのうち5,000万円は市内勤労者の生活安定と福祉向上に資するために長野県労働金庫が行う融資に対する預託金です。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度対比
予算現額	1,740,613	1,644,384	1,566,713	1,540,321	1,500,105	△ 40,216	97.4%
支出済額	1,704,442	1,604,846	1,511,433	1,408,370	1,459,839	51,469	103.7%
執行率	97.9%	97.6%	96.5%	91.4%	97.3%	5.9ポイント	—
翌年度繰越額	3,344	6,270	20,027	94,186	6,165	△ 88,021	6.5%
不用額	32,826	33,267	35,252	37,764	34,100	△ 3,664	90.3%

支出済額は14億5,983万9千円で、前年度と比較して5,146万9千円増加しています。執行率は97.3%で、前年度と比較すると5.9ポイント上昇しています。

支出済額の主なものは、農業費6億4,240万3千円、耕地費5億1,879万1千円です。

翌年度繰越額は農村集落支援費の616万5千円の繰越明許費です。

## 第7款 商工費

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額	1,881,670	1,625,248	4,485,366	4,167,375	4,196,732	29,357	100.7%
支 出 済 額	1,846,072	1,608,467	4,461,335	3,802,002	4,031,748	229,745	106.0%
執 行 率	98.1%	99.0%	99.5%	91.2%	96.1%	4.9ポイント	—
翌年度繰越額	17,000	—	—	348,404	—	△ 348,404	—
不 用 額	18,597	16,780	24,030	16,968	164,983	148,015	972.3%

支出済額は40億3,174万8千円で、前年度と比較して2億2,974万5千円増加しています。執行率は96.1%で前年度と比較すると4.9ポイント上昇しています。

支出済額の主なものは、商工振興費の32億2,184万7千円です。このうち、市制度資金貸付事業費が25億3,201万5千円で、工業振興事業が2億3,813万2千円、新型コロナウイルス感染症対策事業が1億2,462万6千円となっています。

## 第8款 土木費

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額	5,359,905	5,616,908	7,535,222	7,290,644	5,507,430	△ 1,783,214	75.5%
支 出 済 額	5,077,505	5,400,844	4,934,215	6,701,495	4,759,341	△ 1,942,154	71.0%
執 行 率	94.7%	96.2%	65.5%	91.9%	86.4%	△ 5.5ポイント	—
翌年度繰越額	240,707	155,432	2,549,535	541,184	682,670	141,486	126.1%
不 用 額	41,691	60,632	51,471	47,964	65,418	17,454	136.4%

支出済額は47億5,934万1千円で、前年度と比較して19億4,215万4千円減少しています。執行率は86.4%で、前年度と比較すると5.5ポイント下降しています。

支出済額の主なものは都市計画費27億475万2千円、道路橋梁費14億292万7千円です。

翌年度繰越額は6億8,267万円です。その内訳として都市計画費では4億30万円の繰越明許費1,188万円の事故繰越、河川費で5,390万円の事故繰越、道路橋梁費で1億9,431万4千円の繰越明許費、2,227万6千円の事故繰越となっています。

## 第9款 消防費

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度対比
予算現額	1,399,752	1,474,259	1,501,658	1,455,704	1,443,709	△ 11,995	99.2%
支出済額	1,391,002	1,465,097	1,491,834	1,444,557	1,429,147	△ 15,409	98.9%
執行率	99.4%	99.4%	99.3%	99.2%	99.0%	△ 0.2ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不用額	8,749	9,161	9,823	11,146	14,561	3,414	130.6%

支出済額は14億2,914万7千円で、前年度と比較して1,540万9千円減少しています。執行率は99.0%で、前年度と比較すると0.2ポイント下降しています。

支出済額の主なものは、常備消防負担金9億9,255万5千円、非常備消防費1億5,727万2千円です。

## 第10款 教育費

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度対比
予算現額	4,533,354	4,903,194	3,967,494	4,144,517	5,539,491	1,394,974	133.7%
支出済額	3,505,577	3,999,036	3,835,613	3,073,675	4,377,724	1,304,048	142.4%
執行率	77.3%	81.6%	96.7%	74.2%	79.0%	4.8ポイント	—
翌年度繰越額	936,815	577,060	33,403	960,965	1,006,248	45,283	104.7%
不用額	90,961	327,097	98,477	109,876	155,518	45,642	141.5%

支出済額は43億7,772万4千円で、前年度と比較して13億404万8千円増加しています。執行率は79.0%で、前年度と比較すると4.8ポイント上昇しています。

支出済額の主なものは、教育総務費14億4,443万2千円、社会教育費8億8,795万5千円、小学校費4億7,734万3千円、中学校費3億8,797万1千円です。

翌年度繰越額は10億624万8千円です。この内訳は小学校費で9億3,087万9千円の繰越明許費、中学校費で7,536万9千円の繰越明許費です。

## 第11款 災害復旧費

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度対比
予算現額	178,709	67,006	425,632	756,552	881,945	125,393	116.6%
支出済額	134,990	64,212	92,664	69,214	453,460	384,246	655.2%
執行率	75.5%	95.8%	21.8%	9.1%	51.4%	42.3ポイント	—
翌年度繰越額	37,556	—	331,020	625,197	355,288	△269,909	—
不用額	6,161	2,794	1,948	62,141	73,196	11,055	117.8%

支出済額は4億5,346万円でした。前年度と比較して3億8,424万6千円増加しています。執行率は51.4%で前年度と比較すると42.3ポイント上昇しています。

翌年度繰越額は3億5,528万8千円です。この内訳として農林水産施設災害復旧費で1億5,769万5千円の繰越明許費、1億9,759万3千円の事故繰越です。

## 第12款 公債費

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減	前年度対比
予算現額	5,304,446	5,277,038	5,072,781	5,159,948	5,491,131	331,183	106.4%
支出済額	5,304,444	5,276,859	5,072,611	5,159,534	5,490,658	331,124	106.4%
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不用額	1	178	169	413	472	58	114.2%

支出済額は54億9,065万8千円で、前年度と比較して3億3,112万4千円増加しています。

支出済額の内訳は、長期借入金償還元金53億9,706万4千円、長期借入金償還利子9,359万4千円です。

(記載事項なし)

## 【特別会計】





## 特別会計

### 1 決算収支の状況

特別会計(10会計)の予算現額は207億9,399万3千円となっています。これに対する決算額は、歳入では208億1,564万3千円(予算現額に対する割合は100.1%)、歳出では205億3,444万7千円(同98.8%)で、歳入歳出差引額は2億8,119万6千円となっています。

特別会計の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

会計別 区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		決算額	予算対比	決算額	予算対比	
国民健康保険	9,465,016	9,479,120	100.1%	9,460,411	100.0%	18,708
後期高齢者医療	1,382,616	1,384,470	100.1%	1,350,288	97.7%	34,182
介護保険	9,919,722	9,925,408	100.1%	9,700,938	97.8%	224,470
上川手山林財産区	2,811	2,810	100.0%	1,455	51.8%	1,354
北の沢山林財産区	1,313	1,314	100.1%	625	47.7%	688
有明山林財産区	8,720	8,721	100.0%	8,178	93.8%	543
富士尾沢山林財産区	1,123	1,123	100.1%	563	50.2%	559
穂高山林財産区	1,063	1,064	100.1%	454	42.8%	609
産業団地造成事業	1,938	1,938	100.0%	1,864	96.2%	73
有明荘	9,671	9,671	100.0%	9,665	99.9%	6
合計	20,793,993	20,815,643	100.1%	20,534,447	98.8%	281,196

## 2 会計別の概要

### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の執行状況は、歳入決算額 94 億 7,912 万円（収入率 98.2%）に対し、歳出決算額は 94 億 6,041 万 1 千円（執行率 100.0%）で歳入歳出差引残額は 1,870 万 8 千円です。

収入未済額 1 億 5,512 万円の主なものは国民健康保険税 1 億 5,360 万 2 千円です。不納欠損処分は 1,459 万 5 千円で、主なものは一般被保険者国民健康保険税 1,440 万 3 千円です。

令和 5 年 3 月末の国民健康保険の加入世帯数は 1 万 2,444 世帯、被保険者数は 1 万 8,954 人で、前年同期と比べて世帯数で 509 世帯、被保険者数で 1,067 人減少しました。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

#### 【歳入】

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	10,293,667	10,187,429	9,247,621	9,661,877	9,465,016	△ 196,861	98.0%
調 定 額	10,676,473	10,504,809	9,508,847	9,894,058	9,648,836	△ 245,222	97.5%
収 入 済 額	10,352,071	10,234,793	9,290,141	9,707,897	9,479,120	△ 228,776	97.6%
対 予 算 率	100.6%	100.5%	100.5%	100.5%	100.1%	△ 0.4ポイント	—
対 調 定 率	97.0%	97.4%	97.7%	98.1%	98.2%	0.1ポイント	—
不 納 欠 損 額	19,024	25,569	15,577	10,725	14,595	3,870	136.1%
収 入 未 済 額	305,377	244,446	203,128	175,435	155,120	△ 20,315	88.4%

#### 【歳出】

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	10,293,667	10,187,429	9,247,621	9,661,877	9,465,016	△ 196,861	98.0%
支 出 済 額	10,259,318	10,166,506	9,211,215	9,659,234	9,460,411	△ 198,822	97.9%
執 行 率	99.7%	99.8%	99.6%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	34,348	20,922	36,405	2,642	4,604	1,961	174.2%

## (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の執行状況は、歳入決算額 13 億 8,447 万円 (収入率 99.7%) に対し、歳出決算額は 13 億 5,028 万 8 千円 (執行率 97.7%) で歳入歳出差引残額は 3,418 万 2 千円です。

不納欠損処分は、普通徴収の滞納繰越保険料 41 万 6 千円です。

令和 5 年 3 月末の加入状況は、被保険者数 1 万 7,238 人で、安曇野市人口 9 万 6,455 人に占める加入割合は 17.9% です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

### 【歳入】

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	1,169,428	1,229,773	1,291,096	1,299,309	1,382,616	83,307	106.4%
調 定 額	1,184,114	1,240,641	1,303,294	1,319,336	1,389,059	69,722	105.3%
収 入 済 額	1,178,679	1,236,239	1,298,830	1,313,945	1,384,470	70,525	105.4%
対 予 算 率	100.8%	100.5%	100.6%	101.1%	100.1%	△ 1.0ポイント	—
対 調 定 率	99.5%	99.6%	99.7%	99.6%	99.7%	0.1ポイント	—
不 納 欠 損 額	176	571	257	328	416	87	126.7%
収 入 未 済 額	5,258	3,830	4,206	5,062	4,172	△ 890	82.4%

### 【歳出】

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	1,169,428	1,229,773	1,291,096	1,299,309	1,382,616	83,307	106.4%
支 出 済 額	1,153,306	1,208,297	1,273,151	1,285,354	1,350,288	64,933	105.1%
執 行 率	98.6%	98.3%	98.6%	98.9%	97.7%	△ 1.2ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	16,121	21,475	17,944	13,954	32,327	18,373	231.7%

### (3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の執行状況は、歳入決算額 99 億 2,540 万 8 千円（収入率 99.9%）に対し、歳出決算額は 97 億 93 万 8 千円（執行率 97.8%）で、歳入歳出差引残額は 2 億 2,447 万円です。

収入未済額は、介護保険料普通徴収の現年度分 434 万 8 千円、滞納繰越分 553 万 7 千円から特別徴収の還付未済額 110 万 5 千円を差し引いたものです。不納欠損処分は、滞納繰越分保険料 294 万 7 千円です。

当年度末の第 1 号被保険者における要介護・要支援認定者は 5,446 人で前年に比べ 10 人(0.2%)増加しています。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

#### 【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	9,096,538	9,337,466	9,544,702	9,825,896	9,919,722	93,826	101.0%
調 定 額	9,116,817	9,327,679	9,562,630	9,851,391	9,937,136	85,744	100.9%
収 入 済 額	9,098,413	9,311,519	9,549,123	9,838,844	9,925,408	86,564	100.9%
対 予 算 率	100.0%	99.7%	100.0%	100.1%	100.1%	0.0ポイント	—
対 調 定 率	99.8%	99.8%	99.9%	99.9%	99.9%	0.0ポイント	—
不 納 欠 損 額	2,126	1,340	1,268	2,071	2,947	875	142.3%
収 入 未 済 額	16,277	14,819	12,237	10,475	8,780	△ 1,694	83.8%

#### 【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	9,096,538	9,337,466	9,544,702	9,825,896	9,919,722	93,826	101.0%
支 出 済 額	8,886,010	9,166,933	9,402,737	9,602,227	9,700,938	98,710	101.0%
執 行 率	97.7%	98.2%	98.5%	97.7%	97.8%	0.1ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	210,527	170,532	141,964	223,668	218,783	△ 4,884	97.8%

#### (4) 上川手山林財産区特別会計

上川手山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 281 万円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 145 万 5 千円（執行率 51.8%）で歳入歳出差引残額は 135 万 4 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

##### 【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	2,251	2,828	2,901	2,574	2,811	237	109.2%
調 定 額	2,251	2,831	2,903	2,572	2,810	237	109.2%
収 入 済 額	2,251	2,831	2,903	2,572	2,810	237	109.2%
対 予 算 率	100.0%	100.1%	100.1%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

##### 【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	2,251	2,828	2,901	2,574	2,811	237	109.2%
支 出 済 額	1,625	1,256	1,653	1,082	1,455	373	134.5%
執 行 率	72.2%	44.4%	57.0%	42.1%	51.8%	9.7ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	625	1,571	1,247	1,491	1,355	△ 136	90.9%

(5) 北の沢山林財産区特別会計

北の沢山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 131 万 4 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 62 万 5 千円（執行率 47.7%）で歳入歳出差引残額は 68 万 8 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

（単位：千円）

年度 区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,116	2,826	1,039	911	1,313	402	144.1%
調 定 額	1,118	2,856	1,069	911	1,314	402	144.1%
収 入 済 額	1,118	2,856	1,069	911	1,314	402	144.1%
対 予 算 率	100.2%	101.1%	103.0%	100.1%	100.1%	0.0ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

（単位：千円）

年度 区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,116	2,826	1,039	911	1,313	402	144.1%
支 出 済 額	248	1,856	644	255	625	370	244.7%
執 行 率	22.3%	65.7%	62.1%	28.1%	47.7%	19.6ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	867	969	394	655	687	31	104.9%

## (6) 有明山林財産区特別会計

有明山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 872 万 1 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 817 万 8 千円（執行率 93.8%）で歳入歳出差引残額は 54 万 3 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

### 【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,319	3,891	1,203	905	8,720	7,815	963.5%
調 定 額	1,322	3,886	1,204	905	8,721	7,816	963.6%
収 入 済 額	1,322	3,886	1,204	905	8,721	7,816	963.6%
対 予 算 率	100.3%	99.9%	100.1%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

### 【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,319	3,891	1,203	905	8,720	7,815	963.5%
支 出 済 額	250	2,984	580	199	8,178	7,978	4101.6%
執 行 率	19.0%	76.7%	48.3%	22.0%	93.8%	71.8ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	1,068	906	622	705	541	△ 163	76.8%

### (7) 富士尾沢山林財産区特別会計

富士尾沢山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 112 万 3 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 56 万 3 千円（執行率 50.2%）で歳入歳出差引残額は 55 万 9 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

#### 【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,088	1,247	1,011	932	1,123	191	120.5%
調 定 額	1,088	1,243	1,013	934	1,123	189	120.3%
収 入 済 額	1,088	1,243	1,013	934	1,123	189	120.3%
対 予 算 率	100.1%	99.7%	100.2%	100.3%	100.1%	△ 0.2ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

#### 【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,088	1,247	1,011	932	1,123	191	120.5%
支 出 済 額	167	553	400	231	563	332	243.8%
執 行 率	15.4%	44.4%	39.6%	24.8%	50.2%	25.4ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	920	693	610	700	559	△ 141	79.8%



(8) 穂高山林財産区特別会計

穂高山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 106 万 4 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 45 万 4 千円（執行率 42.8%）で歳入歳出差引残額は 60 万 9 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,508	1,309	1,017	771	1,063	292	137.9%
調 定 額	1,509	1,298	1,019	772	1,064	291	137.7%
収 入 済 額	1,509	1,298	1,019	772	1,064	291	137.7%
対 予 算 率	100.1%	99.2%	100.2%	100.2%	100.1%	△ 0.1ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,508	1,309	1,017	771	1,063	292	137.9%
支 出 済 額	510	576	544	303	454	151	150.0%
執 行 率	33.8%	44.1%	53.5%	39.3%	42.8%	3.5ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	997	732	472	467	608	140	130.0%

(9) 産業団地造成事業特別会計

産業団地造成事業特別会計の執行状況は、歳入決算額 193 万 8 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 186 万 4 千円（執行率 96.2%）で、歳入歳出差引残額は 7 万 3 千円です。

令和 3 年度は、あづみ野産業団地北地区の竣工及び企業への土地売り払い収入がありました。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	前年度対比
予算現額	602	19,408	1,050,478	1,440,276	1,938	△ 1,438,338	0.1%
調定額	602	19,408	1,050,478	1,440,277	1,938	△ 1,438,339	0.1%
収入済額	602	19,408	1,050,478	1,440,277	1,938	△ 1,438,339	0.1%
対予算率	100.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
対調定率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不納欠損額	—	—	—	—	—	—	—
収入未済額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	前年度対比
予算現額	602	19,408	1,050,478	1,440,276	1,938	△ 1,438,338	0.1%
支出済額	370	19,279	746,896	1,440,149	1,864	△ 1,438,284	0.1%
執行率	61.6%	99.3%	71.1%	100.0%	96.2%	△ 3.8ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	303,501	—	—	—	—
不用品額	231	128	80	126	73	△ 53	57.6%

## (10) 有明荘特別会計

有明荘特別会計の執行状況は、歳入決算額967万1千円（収入率100.0%）に対し、歳出決算額は966万5千円（執行率99.9%）で歳入歳出差引残額は6千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

### 【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	18,912	8,031	6,639	15,150	9,671	△ 5,479	63.8%
調 定 額	18,912	8,031	6,639	15,150	9,671	△ 5,478	63.8%
収 入 済 額	18,912	8,031	6,639	15,150	9,671	△ 5,478	63.8%
対 予 算 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

### 【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	18,912	8,031	6,639	15,150	9,671	△ 5,479	63.8%
支 出 済 額	18,903	8,023	6,633	15,142	9,665	△ 5,477	63.8%
執 行 率	100.0%	99.9%	99.9%	100.0%	99.9%	△ 0.1ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	8	7	5	7	5	△ 1	81.1%

(記載事項なし)

## 【財産の状況】



## 財産の状況

### 1 土地・建物

土地・建物の年度中増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりです。

(単位：㎡【※山林のみha】)

区 分		前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
土 地		3,123,999.52	△ 1,930.00	3,122,069.52
山 林		3,353.18	△ 0.80	3,352.38
建 物	木 造	29,314.52	△ 280.71	29,033.81
	非木造	372,729.30	△ 2,573.92	370,155.38
	計	402,043.82	△ 2,854.63	399,189.19

### 2 出資金等

出資金等の年度中増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
株 券	78,500	—	78,500
出 資 金	268,305	—	268,305
出 捐 金	74,516	—	74,516
合 計	421,321	—	421,321

### 3 物権

年度末における物権の内訳は、次表のとおりです。

物 権	前年度末件数	年度中増減	当年度末件数
温 泉 権	4 件	0 件	4 件
鉱 業 権	1 件	0 件	1 件
商 標 権	8 件	0 件	8 件



## 【基金の運用状況】



## 基金の運用状況

### 1 金融資産

基金の年度末現在高は207億9,094万4千円で、前年度と比較すると11億2,160万1千円の増額となりました。

各基金の年度末現在高は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
財政調整基金	5,363,748	△ 2,223	5,361,524
減債基金	3,688,044	△ 564,435	3,123,608
公共施設整備基金	2,719,090	1,674,102	4,393,193
地域振興基金	2,523,078	△ 118,493	2,404,585
分収造林事業基金	4,290	6	4,296
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	101,840	△ 2,018	99,822
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	5,399	15	5,414
国際交流基金	16,586	△ 363	16,222
福祉基金	280,203	8,422	288,626
ふるさと・水と土保全基金	41,592	0	41,592
安曇野市豊科安曇野の里基金	0	0	0
天蚕振興基金	3,833	5	3,838
三郷農林漁業体験実習館基金	0	0	0
堀金産地形成促進施設基金	7,314	△ 13	7,300
堀金観光開発基金	88,271	△ 6,691	81,580
青少年育成基金	37	0	37
青少年交流事業支援基金	6,470	9	6,480
安曇野市文化振興基金 (R4.9.30条例改正) (旧：博物館等における美術品取得及び特別企画展開催基金)	17,063	9,391	26,455
名誉市民田淵行男顕彰基金	1,724	2	1,727
入学準備金貸付基金 (旧奨学金基金)	93,525	△ 861	92,663
霊園基金	117,557	16,437	133,995

(単位：千円)

ふるさとづくり基金	0	0	0
森林環境譲与税基金	36,902	18,353	55,256
公式スポーツ施設整備基金	273,192	412	273,604
山岳環境整備基金	74,334	△ 34,967	39,366
ふるさと寄附基金	2,455,929	10,137	2,466,066
ちくに生きものみらい基金	51,001	△ 837	50,164
土地開発基金	199,995	301	200,297
国民健康保険支払準備基金	578,002	△ 34,127	543,874
上川手山林財産区基金	12,388	1,360	13,749
北の沢山林財産区基金	11,485	△ 118	11,367
有明山林財産区基金	25,763	8,031	33,794
富士尾沢山林財産区基金	3,478	348	3,827
穂高山林財産区基金	3,055	37	3,093
介護保険支払準備基金	864,137	139,376	1,003,514
合 計	19,669,342	1,121,601	20,790,944

※出納整理期間の増減を考慮して表示しています。

## 2 土地

基金のうち土地の現在高は、次表のとおりです。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
土地開発基金	10,943㎡	—	10,943㎡
土地価格	52,908千円	—	52,908千円

